

第1回審査会合での指摘事項への回答について

平成27年9月
中国電力株式会社

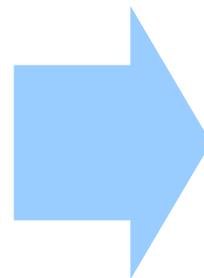
資料目次

指摘事項 3	設備基盤強化に向けた取り組みについて	… P 2
	長期スパンでの設備投資計画の概要（施策別）	… P 3
指摘事項 4	資本的支出と収益的支出の区別について	… P 4
	固定資産の一生	… P 5

- 当社は、平成12年の電力の小売部分自由化以降、競争の進展や原子力開発投資の本格化へ対応するために、「価格競争力の強化」と「財務体質の改善」を経営方針として掲げていました。当時はまだ推定寿命を超える設備は少なく、設備の経年化対策は経営課題として顕在化しておらず、経営方針を踏まえて、設備のスリム化によるコスト削減に重点を置いていました。
- こうした取り組みが一定の成果をあげる一方で、平成10年代の終わり頃には、電力業界における設備点検での不適切事案や他産業の重大事故・不祥事、大規模地震の影響等により、安全・安心・信頼への社会的要請が高まるなど、当社の経営環境は大きく変化していました。
- 経営環境の変化を踏まえ、電力設備の信頼度確保が社会の安心の基盤であるとの認識のもと、将来の供給信頼度維持に向けた課題の再検討を行ったところ、平成20年代半ば以降の高経年設備の大幅増加やそれに対応するための施工力の不足が大きな課題として表面化してきました。
- こうした状況から、当社は平成20年に、競争力や財務基盤の確保に留意しつつ、「設備基盤の強化」に軸足を置いて取り組んでいくよう経営方針を見直し、設備ビジョンを策定しました。
- 今回の設備投資計画は、この「設備ビジョン」に基づき、中長期的に電力の安定供給と品質の維持に必要な設備基盤の維持・強化に向けた取り組みを織り込んで策定しました。

競争に勝ち抜くための利益の追求

電力自由化進展や原子力投資の本格化を踏まえ、「価格競争力の強化」「財務体質の改善」に軸足



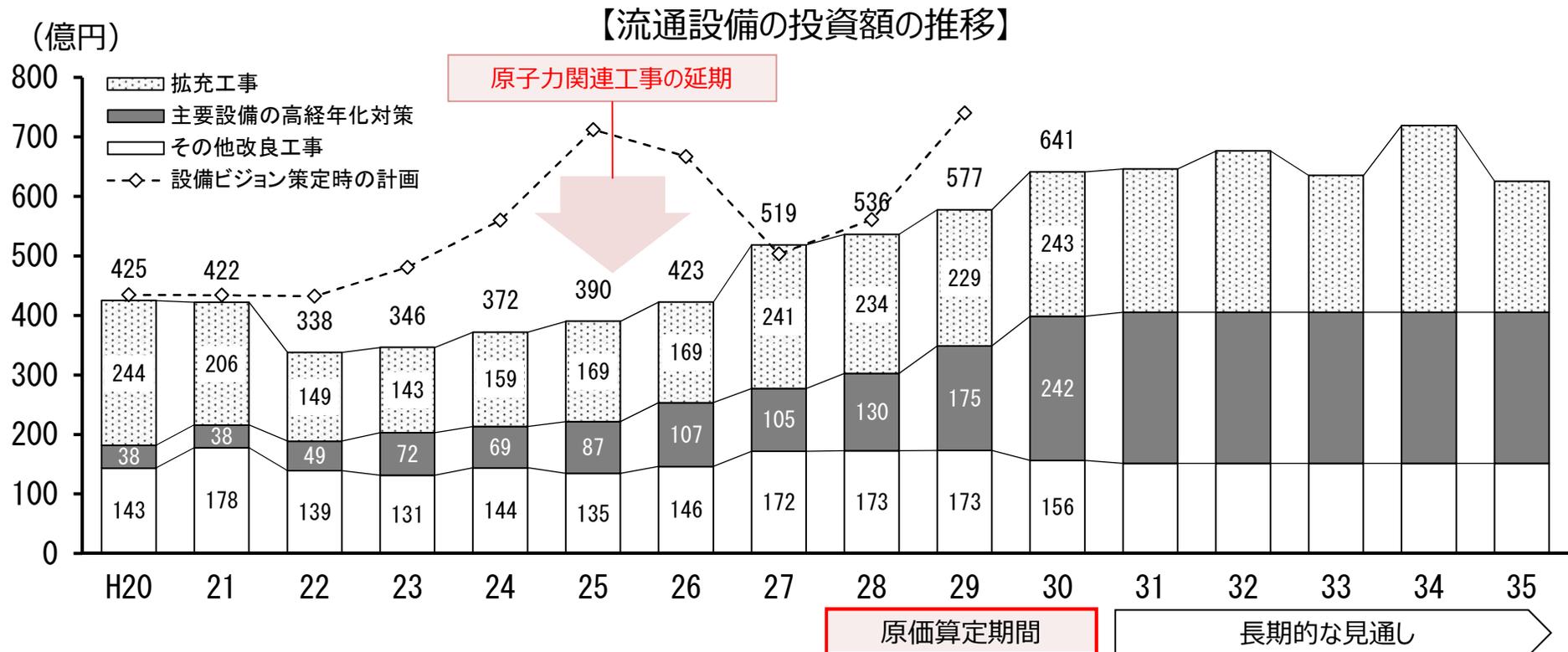
「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

エネルギー情勢や社会的要請等、経営環境変化を踏まえ、「設備基盤の強化」「人材育成・技術継承」に軸足



平成20年 設備ビジョン策定

- 平成20年の設備ビジョン策定時には、用地の確保や施工力向上を徐々に進めながら、原子力関連工事および基幹系統整備工事、鉄塔やコンクリート電柱建替等の高経年化対策工事を着実に増加させていく計画でしたが、東日本大震災等による経営環境の変化により、原子力関連の送変電工事など止むを得ず実現できていない施策もあります。
- 一方で、厳しい経営状況の中で電気料金値上げを回避するためのコスト削減を行いながらも、供給信頼度維持のための高経年化対策については取り組みを継続してきました。
- 今後も、高経年設備の更新を計画的に実施するとともに、基幹系統の整備や再エネ関連工事を着実に進めていく考えです。



- 固定資産使用中に実施する点検や補修工事の会計処理については、「電気事業会計規則」に基づき資本的支出（設備投資）と収益的支出（修繕費）とを区別して整理しています。
- 資本的支出と収益的支出の区別は、設備更新の範囲・規模等に応じて判定していますが、主に資産全体を更新する場合は資本的支出に、部分的な更新を行う場合は収益的支出に計上しています。

<電気事業会計規則・電気事業会計規則取扱要領（抜粋）>

〔会計規則第12条〕

（資本的支出と収益的支出）

- ・ 事業者は、電気事業固定資産の価額を適正に整理するため、資本的支出と収益的支出とを区別しなければならない。

〔取扱要領18〕

- ・ 資産単位物品が既設の電気事業固定資産に附加された場合は、資本的支出として整理するものとする。

〔取扱要領19〕

- ・ 資産単位物品以外の物品が既設の電気事業固定資産に附加された場合は、収益的支出として整理するものとする。

<主な事例>

資本的支出（設備投資）	収益的支出（修繕費）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄塔の建替 ・ 電線・ケーブルの張替 ・ 変圧器の取替 ・ 遮断器の取替 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄塔の防錆塗装 ・ 電線の架線金具の取替 ・ 変圧器，遮断器の防錆塗装 ・ 制御用部品，パッキン類の取替

- 固定資産の新規取得から寿命到達に伴う撤去までの流れは、以下のとおりとなっています。
- 固定資産取得後、維持・補修のためにどのような工事を行うかは、資本的支出か収益的支出かで判断するのではなく、設備の劣化状況等によって判断しています。

